



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年8月11日

上場会社名 株式会社 大真空 上場取引所 大
 コード番号 6962 URL <http://www.kds.info>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長谷川 宗平 (TEL) 079-426-3211
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 管理本部長 (氏名) 土井 紀夫 配当支払開始予定日 -
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月11日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	8,935	46.1	707	-	294	-	119	-
22年3月期第1四半期	6,114	△37.0	△197	-	△336	-	△360	-

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	2	87	-	-
22年3月期第1四半期	△8	66	-	-

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
23年3月期第1四半期	57,597		32,467		51.2	711	50	
22年3月期	57,732		32,556		51.5	716	78	

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 29,510百万円 22年3月期 29,734百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
22年3月期	-		0	00	5	00
23年3月期	-		-		-	
23年3月期(予想)	-		4	00	4	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無：無

3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期（累計）	18,200	29.8	1,270	618.1	910	-	550	-	13	26
通期	37,000	15.7	2,600	111.8	1,950	220.1	1,210	416.6	29	17

(注) 当四半期における業績予想の修正有無：無

4. その他（詳細は、[添付資料] 2ページ「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

新規 - 社(社名) 、除外 - 社(社名)

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	45,246,212株	22年3月期	45,246,212株
23年3月期1Q	3,769,067株	22年3月期	3,763,459株
23年3月期1Q	41,478,285株	22年3月期1Q	41,666,901株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しています。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	2
(1) 重要な子会社の異動の概要	2
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	2
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) セグメント情報	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記.....	9

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、新興国の需要拡大を背景に回復基調のなかで推移し、個人消費も緩やかながら回復に転じました。一方、世界経済におきまして中国を中心とするアジア経済は引き続き景気拡大が続きました。米国景気も回復基調で推移しましたが、ギリシャ問題を発端に欧州の信用不安が新たな懸念材料として浮上してきました。

このような環境のなか、当社の主要マーケットであるスマートフォンなどの高機能な携帯電話市場、およびカーエレクトロニクス市場を中心に販売が前年を上回りました。その結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は8,935百万円（前年同期比46.1%増）となりました。利益におきましても、マーケット環境の改善により売上高が増加し、営業利益は707百万円（前年同四半期連結会計期間は営業損失197百万円）となりました。また為替相場の円高/ドル安により、為替差損377百万円を計上した結果、経常利益は294百万円（前年同四半期連結会計期間は経常損失336百万円）、四半期純利益は119百万円（前年同四半期連結会計期間は四半期純損失360百万円）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前期末と比較して134百万円減少し、57,597百万円となりました。機械装置等が増加いたしましたが、現金及び預金の減少が主な要因となっております。

負債合計は、前期末に比べ45百万円減少し、25,130百万円となりました。有利子負債の圧縮などによるものであります。

純資産合計は、前期末に比べ88百万円減少し、32,467百万円となりました。その他有価証券評価差額金が減少したため、純資産が減少しております。

自己資本比率は、前期末に比べ0.3ポイント減少し、51.2%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期の第2四半期及び通期の業績予想につきましては、平成22年5月14日発表の業績予想に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

(簡便な会計処理)

① 棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

税金費用の計算

税金費用については、主に当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(連結子会社の事業年度等に関する事項の変更)

従来、連結子会社のうち決算日が12月31日であったPT.KDS INDONESIAについては、同日現在の財務諸表を利用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、決算日を3月31日に変更したことにより、当第1四半期連結累計期間は、平成22年4月1日から平成22年6月30日までの3か月間を連結しております。なお、平成22年1月1日から平成22年3月31日までの3か月間の損益については利益剰余金に計上するとともに、キャッシュ・フローについては現金及び現金同等物の期首残高の修正項目として計上しております。

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。これにより、営業利益及び経常利益が632千円、税金等調整前四半期純利益が10,824千円それぞれ減少しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,608,225	9,407,530
受取手形及び売掛金	10,156,205	10,164,045
有価証券	2,665,345	3,364,559
商品及び製品	2,765,372	2,461,374
仕掛品	2,979,199	2,911,954
原材料及び貯蔵品	2,018,290	1,991,695
繰延税金資産	40,638	34,384
その他	1,445,358	1,292,784
貸倒引当金	△85,528	△89,537
流動資産合計	30,593,108	31,538,789
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,317,295	5,435,258
機械装置及び運搬具(純額)	12,319,322	11,607,115
工具、器具及び備品(純額)	1,331,749	1,208,945
土地	5,668,066	5,666,945
建設仮勘定	472,593	196,345
有形固定資産合計	25,109,027	24,114,610
無形固定資産		
のれん	175,593	195,825
その他	176,462	178,700
無形固定資産合計	352,056	374,525
投資その他の資産		
投資有価証券	957,064	1,114,498
長期貸付金	714	696
繰延税金資産	2,491	9,595
その他	774,059	770,161
貸倒引当金	△190,858	△190,867
投資その他の資産合計	1,543,472	1,704,083
固定資産合計	27,004,556	26,193,219
資産合計	57,597,664	57,732,009

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,205,556	2,817,291
短期借入金	3,899,629	4,002,670
1年内返済予定の長期借入金	2,965,328	2,957,175
未払金	2,515,079	1,199,664
未払法人税等	159,765	153,036
繰延税金負債	4,928	5,671
賞与引当金	266,800	267,541
その他	746,355	765,965
流動負債合計	12,763,444	12,169,018
固定負債		
長期借入金	8,971,818	9,635,978
繰延税金負債	578,461	615,011
退職給付引当金	1,514,662	1,494,885
長期未払金	1,157,900	1,127,241
資産除去債務	23,686	—
その他	120,127	133,797
固定負債合計	12,366,656	13,006,914
負債合計	25,130,101	25,175,933
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,344,883	19,344,883
資本剰余金	12,413,615	12,413,615
利益剰余金	672,282	724,354
自己株式	△1,512,376	△1,509,743
株主資本合計	30,918,405	30,973,110
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△115,700	41,130
為替換算調整勘定	△1,291,732	△1,280,240
評価・換算差額等合計	△1,407,432	△1,239,110
少数株主持分	2,956,590	2,822,075
純資産合計	32,467,563	32,556,076
負債純資産合計	57,597,664	57,732,009

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	6,114,894	8,935,731
売上原価	4,939,679	6,679,662
売上総利益	1,175,215	2,256,069
販売費及び一般管理費	1,372,567	1,548,471
営業利益又は営業損失(△)	△197,352	707,597
営業外収益		
受取利息	9,229	4,084
受取配当金	14,624	13,848
投資有価証券受贈益	—	24,734
その他	69,043	43,326
営業外収益合計	92,897	85,995
営業外費用		
支払利息	88,508	94,231
為替差損	47,215	377,453
その他	96,727	27,427
営業外費用合計	232,451	499,111
経常利益又は経常損失(△)	△336,905	294,481
特別利益		
固定資産売却益	—	3,612
投資有価証券売却益	39,068	—
貸倒引当金戻入額	133	2,349
特別利益合計	39,201	5,962
特別損失		
固定資産売却損	—	11
固定資産除却損	1,303	438
投資有価証券評価損	2,007	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	10,191
持分変動損失	1,943	—
その他	232	1,472
特別損失合計	5,485	12,113
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△303,190	288,329
法人税、住民税及び事業税	37,071	93,812
法人税等調整額	4,911	△528
法人税等合計	41,983	93,283
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△345,173	195,046
少数株主利益	15,706	75,965
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△360,879	119,080

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△303,190	288,329
減価償却費	699,836	814,227
賞与引当金の増減額(△は減少)	△493,831	△519
退職給付引当金の増減額(△は減少)	7,241	13,018
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	10,191
投資有価証券受贈益	—	△24,734
受取利息及び受取配当金	△23,854	△17,933
支払利息	88,508	94,231
投資有価証券売却損益(△は益)	△39,068	—
投資有価証券評価損益(△は益)	2,007	—
売上債権の増減額(△は増加)	1,499,104	△145,047
たな卸資産の増減額(△は増加)	811,480	△425,206
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,817,507	△455,396
その他	999,469	839,350
小計	1,430,196	990,510
利息及び配当金の受取額	23,854	17,933
利息の支払額	△91,938	△88,564
法人税等の支払額	△40,446	△49,177
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,321,664	870,701
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△385,107	△1,360,330
有形固定資産の売却による収入	122,800	32,008
投資有価証券の売却による収入	57,560	—
その他	111,512	△24,066
投資活動によるキャッシュ・フロー	△93,235	△1,352,389
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△450,844	△103,945
長期借入れによる収入	1,282,923	—
長期借入金の返済による支出	△583,018	△642,150
配当金の支払額	△126,119	△207,514
少数株主からの払込みによる収入	5,924	—
自己株式の取得による支出	△100,922	△2,633
財務活動によるキャッシュ・フロー	27,942	△956,243
現金及び現金同等物に係る換算差額	16,658	△106,809
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,273,031	△1,544,740
連結子会社の決算期の変更に伴う期首現金及び現金同等物の増加額	—	51,066
現金及び現金同等物の期首残高	12,062,570	12,660,067
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,335,602	11,166,392

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

水晶製品事業の売上高及び営業損失の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業損失の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

[所在地別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	日本 (千円)	欧州 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	2,910,639	246,230	2,734,863	223,160	6,114,894	—	6,114,894
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,176,273	599	1,893,700	317	5,070,890	(5,070,890)	—
計	6,086,912	246,830	4,628,563	223,478	11,185,785	(5,070,890)	6,114,894
営業利益又は営業損失(△)	614,624	△21,922	△336,299	△28,296	228,105	(425,457)	△197,352

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州……………ドイツ

(2) アジア………香港、シンガポール、中国、インドネシア、台湾、タイ

(3) 北米……………米国

[海外売上高]

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	欧州	アジア	北米	計
I 海外売上高(千円)	242,152	4,146,916	228,809	4,617,878
II 連結売上高(千円)				6,114,894
III 連結売上高に占める海外売上 高の割合(%)	4.0	67.8	3.7	75.5

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州……………ドイツ

(2) アジア………香港、シンガポール、中国、台湾

(3) 北米……………米国

3 海外売上高は、当社グループ(当社及び連結子会社)の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

[セグメント情報]

1. 報告セグメントの概要

当社グループは、水晶応用電子部品を生産・販売しており、国内においては当社が、海外においては米国、欧州、中国、台湾、アジアの各地域をDAISHINKU (AMERICA) CORP.（米国）、DAISHINKU (DEUTSCHLAND) GmbH（欧州）、大真空（香港）有限公司（中国）、天津大真空有限公司（中国）、加高電子股份有限公司（台湾）、DAISHINKU (SHINGAPORE) PTE. LTD.（アジア）及びその他の現地法人が、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社の報告セグメントは生産・販売体制を基礎とした所在地別のセグメントから構成されており、「日本」、「北米」、「欧州」、「中国」、「台湾」及び「アジア」の6つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント							調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額
	日本	北米 (注) 2	欧州 (注) 2	中国	台湾	アジア (注) 2	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	3,050,390	287,968	363,457	1,900,636	2,792,400	540,877	8,935,731	—	8,935,731
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	5,229,809	106	—	1,350,002	475,153	1,192,466	8,247,539	△8,247,539	—
計	8,280,200	288,075	363,457	3,250,639	3,267,553	1,733,344	17,183,270	△8,247,539	8,935,731
セグメント利益	410,991	△12,778	2,101	48,244	214,053	28,186	690,798	16,799	707,597

(注) 1 セグメント利益（営業利益）の調整額16,799千円には、セグメント間取引消去37,330千円、のれんの償却額△20,231千円、その他の調整額△300千円が含まれております。

2 日本、中国、台湾以外の各セグメントに属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 北米……米国
- (2) 欧州……ドイツ
- (3) アジア……インドネシア、シンガポール

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。